



## 令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月13日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 都司 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465  
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	803,623	29.0	43,060	229.3	40,509	84.8	23,858	△61.1
5年3月期第2四半期	623,066	113.6	13,076	—	21,920	—	61,321	410.9

（注）包括利益 6年3月期第2四半期 48,924百万円（△19.2%） 5年3月期第2四半期 60,512百万円（593.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	125.45	—
5年3月期第2四半期	322.43	—

（注）令和5年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和5年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	2,405,229	537,051	19.8
5年3月期	2,424,755	500,262	18.2

（参考）自己資本 6年3月期第2四半期 477,003百万円 5年3月期 441,851百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
6年3月期	—	0.00	—	—	—
6年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,643,000	5.3	80,000	19.1	74,000	△0.8	44,000	△50.4	231.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期2Q	190,662,061株	5年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	480,895株	5年3月期	482,673株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期2Q	190,180,372株	5年3月期2Q	190,183,097株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、四半期決算説明会につきましては、令和5年11月16日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境につきましては、本年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことにより社会経済活動がほぼ正常化したことに加え、入国制限の撤廃によりインバウンド需要が持ち直すなど、国内景気は緩やかに回復しております。一方で、円安の進行による原材料価格やエネルギーコストなど物価上昇の影響や世界的な金融引締めに伴う海外景気の減速懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して需要が回復傾向にあるほか、運輸業のうち鉄軌道部門で本年4月に運賃改定を実施したことなどにより、各事業で増収増益となったほか、前年7月に連結子会社化した近鉄エクスプレスの業績が期を通じて寄与することから、営業収益は前年同期に比較して29.0%増収の8,036億23百万円となり、営業利益は前年同期に比較して229.3%増益の430億60百万円となりました。

前期に持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを連結子会社化したことに伴い、営業外損益で持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益は前年同期に比較して84.8%増益の405億9百万円となり、前期は特別損益で近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上していたこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して61.1%減益の238億58百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、レジャー事業を再編したことに伴い「運輸」業に含まれていた志摩スペイン村事業等の観光施設事業を「ホテル・レジャー」業に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

#### ①運 輸

鉄軌道部門で、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して人流が増加し、定期、定期外とも回復傾向にあることに加え、本年4月に実施した運賃改定の効果もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して17.0%増収の1,024億37百万円となり、営業利益は営業費用が人件費をはじめ各費目にわたり増加したものの、前年同期に比較して322.1%増益の127億99百万円となりました。

#### ②不動産

不動産販売部門でマンション分譲戸数が増加したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して3.9%増収の792億59百万円となり、営業利益は前年同期に比較して12.0%増益の84億73百万円となりました。

#### ③国際物流

従来、持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより前年7月に連結子会社としたことに伴い、前第2四半期連結会計期間より国際物流セグメントを新設しております。当第2四半期連結累計期間では、コロナ禍で高騰していた運賃の正常化に伴い販売価格の低下が進む中、輸送需要が低調に推移し航空貨物の取扱物量が減少しましたが、近鉄エクスプレスの業績が期首より寄与することから、国際物流業の営業収益は前年同期に比較して55.2%増収の3,630億21百万円となり、営業利益は前年同期に比較して653.3%増益の108億62百万円となりました。

#### ④流 通

百貨店部門では、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことによる外出機会の増加やあべのハルカス近鉄本店等の改装効果に加え、外商売上も高額品を中心に伸長し、ストア・飲食部門では観光需要の回復により駅ナカ店舗やレストラン等で利用客が増加したため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して7.8%増収の1,054億36百万円となり、営業利益は23億87百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル部門でインバウンド需要の急速な回復等により宿泊利用が大きく増加したほか、旅行部門でも旅行業以外の業務受託は減少したものの、国内旅行や海外旅行の需要回復により、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して21.2%増収の1,549億16百万円となり、営業利益は67億56百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して13.4%増収の203億95百万円となり、営業利益は前年同期に比較して12.2%増益の23億33百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、令和5年6月2日に公表しました予想値を修正しております。

営業収益は、国際物流業で貨物の取扱量が減少しているほか、価格競争の激化により販売価格も下落しているため、運輸業、流通業およびホテル・レジャー業で需要の回復が想定を上回ると見込むものの、1,770億円減収の1兆6,430億円、営業利益は40億円減益の800億円に引き下げております。

令和6年3月期の通期連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	今回修正予想	前回公表予想比較 (令和5年6月2日)		前期比較	
		増 減	増減率	増 減	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	1,643,000	△177,000	△9.7	81,998	5.3
営業利益	80,000	△4,000	△4.8	12,855	19.1
経常利益	74,000	—	—	△612	△0.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	44,000	—	—	△44,779	△50.4

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,087	235,363
受取手形、売掛金及び契約資産	224,337	183,840
有価証券	5,008	5,589
商品及び製品	9,638	9,791
仕掛品	4,750	4,626
原材料及び貯蔵品	5,176	5,176
販売土地及び建物	155,664	163,761
その他	82,640	73,980
貸倒引当金	△2,254	△2,191
流動資産合計	702,048	679,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	557,549	549,750
土地	679,139	679,217
建設仮勘定	5,379	6,734
その他（純額）	122,335	127,936
有形固定資産合計	1,364,404	1,363,638
無形固定資産		
のれん	62,517	60,889
その他	107,399	110,250
無形固定資産合計	169,917	171,140
投資その他の資産		
投資有価証券	58,827	62,951
その他	129,109	126,925
貸倒引当金	△1,750	△1,494
投資その他の資産合計	186,186	188,382
固定資産合計	1,720,508	1,723,161
繰延資産	2,199	2,129
資産合計	2,424,755	2,405,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,461	128,525
短期借入金	273,229	221,731
コマーシャル・ペーパー	45,000	10,000
1年以内償還社債	43,137	46,137
未払法人税等	10,220	14,618
賞与引当金	17,281	16,464
商品券等引換損失引当金	5,755	5,919
契約損失引当金	3,470	559
その他	248,206	243,393
流動負債合計	779,761	687,349
固定負債		
社債	342,054	327,485
長期借入金	575,903	623,939
退職給付に係る負債	12,056	13,580
その他	214,718	215,822
固定負債合計	1,144,732	1,180,828
負債合計	1,924,493	1,868,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,898	54,341
利益剰余金	161,795	176,085
自己株式	△1,164	△1,162
株主資本合計	342,006	355,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,920	8,204
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	89,899	89,930
為替換算調整勘定	△8,346	11,631
退職給付に係る調整累計額	13,371	11,494
その他の包括利益累計額合計	99,845	121,261
非支配株主持分	58,410	60,047
純資産合計	500,262	537,051
負債純資産合計	2,424,755	2,405,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業収益	623,066	803,623
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	534,348	649,675
販売費及び一般管理費	75,642	110,888
営業費合計	609,990	760,563
営業利益	13,076	43,060
営業外収益		
受取利息	247	1,620
受取配当金	452	541
持分法による投資利益	7,747	982
雇用調整助成金	948	—
為替差益	3,663	30
その他	2,080	2,300
営業外収益合計	15,139	5,476
営業外費用		
支払利息	4,014	4,874
その他	2,281	3,152
営業外費用合計	6,296	8,027
経常利益	21,920	40,509
特別利益		
工事負担金等受入額	2,566	1,420
固定資産売却益	25	16
段階取得に係る差益	47,536	—
その他	437	296
特別利益合計	50,565	1,733
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,563	1,420
固定資産売却損	22	365
固定資産除却損	517	348
減損損失	22	82
特別調査費用等	—	551
その他	391	433
特別損失合計	3,517	3,202
税金等調整前四半期純利益	68,968	39,039
法人税等	6,948	13,130
四半期純利益	62,019	25,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	698	2,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,321	23,858



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	62,019	25,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	3,389
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	4,375	21,456
退職給付に係る調整額	△1,714	△1,922
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,832	91
その他の包括利益合計	△1,506	23,015
四半期包括利益	60,512	48,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,748	45,244
非支配株主に係る四半期包括利益	763	3,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	68,968	39,039
減価償却費	27,779	35,619
のれん償却額	816	1,627
工事負担金等圧縮額	2,563	1,420
減損損失	22	82
工事負担金等受入額	△2,566	△1,420
固定資産売却損益(△は益)	△2	349
有価証券売却損益(△は益)	△344	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,090	△555
受取利息及び受取配当金	△700	△2,162
支払利息	4,014	4,874
雇用調整助成金	△948	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,747	△982
段階取得に係る差損益(△は益)	△47,536	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	13,042	50,406
棚卸資産の増減額(△は増加)	△925	△8,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,000	△11,185
その他	38,846	△6,819
小計	86,190	101,702
利息及び配当金の受取額	3,443	2,081
利息の支払額	△4,098	△4,641
雇用調整助成金の受取額	1,194	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,143	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,586	97,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△530	△4,355
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	421	11,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,626	△28,367
有形及び無形固定資産の売却による収入	164	146
工事負担金等受入による収入	2,566	1,420
その他	1,773	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,414	△21,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	124,719	△51,050
長期借入れによる収入	61,150	114,300
長期借入金の返済による支出	△62,174	△66,956
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	△35,000
社債の発行による収入	—	29,817
社債の償還による支出	△1,184	△41,568
配当金の支払額	△4,762	△9,524
非支配株主への配当金の支払額	△570	△966
リース債務の返済による支出	△4,551	△8,898
その他	△1,687	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,938	△71,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	10,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,580	15,798
現金及び現金同等物の期首残高	75,765	208,188
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,324	223,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。